

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社フォンツ・ホールディングス

**【英訳名】** FONTZ Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野間 史敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966

(注)平成25年3月25日から本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。  
旧本店の所在地 東京都港区西新橋一丁目1番15号  
旧電話番号 050 - 5808 - 5551

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂一丁目7番1号

**【電話番号】** 050 - 5835 - 0966

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	1,558,606	1,777,345	2,023,727
経常利益又は経常損失( )	(千円)	73,025	75,235	37,333
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	73,190	79,697	37,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	72,642	79,697	35,744
純資産額	(千円)	332,516	215,708	295,618
総資産額	(千円)	969,157	987,156	936,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )	(円)	2.64	2.87	5.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	21.9	31.6

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.91	0.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第3四半期は潜在株式が存在するものの、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社連結子会社でありました株式会社フォント・ジュエリーは、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年5月31日現在での当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されることとなりました。

また、平成25年1月9日開催の取締役会において、当社グループの報告セグメントにおいて区分されているソリューション事業から、事業の一部撤退を決議しております。

なお、平成25年5月28日付「事業セグメントの追加に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、新たにホテル事業を報告セグメントに追加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、事業の一部撤退を決議しております。

当社グループの報告セグメントにおいて区分しておりますソリューション事業において、商標権等を所有しビジネス展開しておりましたが、当社グループ内におけるシナジーがあまり見込めないことなどから、所有する商標権等を譲渡しております。また、取引先の事業廃止や営業所の閉鎖等に伴い、システム、データ入力業務、広告事業、イベント企画事業、WEBページ運営事業など、ソリューション事業において売上計上しておりました事業についても一部撤退することを決議しております。

また、平成24年8月期におけるソリューション事業の売上高は328百万円であり、その約90%の売上高にあたる取引先の契約解除並びに平成24年8月期におけるソリューション事業の営業利益159百万円の大半を占める営業利益が減少することが予想されるため、当社グループの今後の事業展開の状況によって、業績に影響を与える可能性があります。

上記理由により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、3.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月8日開催の取締役決議を経て、Red Planet Holdings Pte Ltd社と業務提携に関する基本合意書を締結しております。

#### 契約締結の理由

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定し、QUALITY of Life/Living（生活の質）の改善・向上をイメージした、事業領域の拡大を図りながら、既存事業の深化、新しい需要の創造を狙い、新たな事業領域にチャレンジしております。

しかしながら平成25年1月9日に開示いたしました「事業の一部撤退に関するお知らせ」にも記載しておりますとおり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、平成25年4月8日時点において当社株式を9,170,000株（総議決権に対する割合33.05%）保有するRPH社及びその親会社であるRed Planet Hotels Limited、またRPH社が所属するRed Planetグループが、東南アジアエリアで運営・展開している事業の内容が当社グループが目指している新たな事業領域と方向性を同じくすることなどから、当社は、RPH社と業務提携を行い、新たな事業への取組みを開始することとなりました。

#### 相手の名称

Red Planet Holdings Pte Ltd

#### 契約締結の時期

平成25年4月8日

#### 契約の内容

当社及びRPH社は、基本合意書において、以下に掲げる事業を行うことを業務提携の基本的内容とすることについて合意しており、業務提携の内容を具体化し共同して進めるために、業務提携の具体的内容について協議を行っていく予定です。

#### a) リミテッドサービスホテルの運営事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施する。

#### b) Eコマース事業

当社又は当社連結子会社は、RPH社が所属するRed Planetグループの一員であるIQdeal社が東南アジアエリアで展開しているEコマースを通じたオンラインによる小売事業について、当社又はその子会社がサポートするアーティストのグッズ等、アパレル商品及び生活雑貨等の商品を供給する。

#### 契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

本業務提携による当社業績に与える影響につきましては、中長期的には向上に資するものであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、政権交代による金融緩和等の経済政策に対する期待感から、為替相場が円安に転じるなど、景気回復感が緩やかに高まっているものの、税制改正、欧州債務危機や新興国の成長鈍化などの懸念材料も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第3四半期会計期間における当社グループの状況は、連結子会社であるダイキサウンド株式会社が支援するアーティストが好調に推移したものの、事業の一部撤退による収益減及び平成25年4月12日付「ライセンス・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」で開示いたしましたように、ライセンス・オフリングに伴う費用の計上並びに新規事業であるホテル事業等への先行費用もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新中期経営計画Q0L2015」を策定し、新たな事業領域の拡大を図っており、平成25年4月12日付「ライセンス・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」で開示いたしましたように、ホテル事業への取組みを開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失40百万円（前年同期は営業利益69百万円）、経常損失75百万円（前年同期は経常利益73百万円）、当期純損失79百万円（前年同期は当期純利益73百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。また、平成25年5月28日付「事業セグメントの追加に関するお知らせ」で開示いたしましたように、新たにホテル事業を報告セグメントに追加しております。

( ディストリビューション事業 )

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVD、またアーティストが出版する本の流通等が好調に推移したことなどから、連結売上高1,715百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

利益面につきましては、上記売上高が順調に推移したものの、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失42百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。

( ソリューション事業 )

平成25年1月9日付「事業の一部撤退」で開示いたしましたように、ライセンス使用料、広告事業、イベント企画等の収入等の減少により厳しい状況が続いた結果、連結売上高は61百万円(前年同期比76.2%減)となりました。

利益面につきましては、上記売上高の減少等により、営業利益12百万円(前年同期比90.4%減)となりました。

( ホテル事業 )

新たに報告セグメントに設けた、ホテル事業に関しましては、現在、既存ホテルのオープンに向けて最終段階に入っておりますが、先行費用等が発生していることなどから連結売上高0百万円、営業損失7百万円となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取り組んでまいります。

報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現存、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層に拡販に取り組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。

当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成25年4月12日付「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)」に関するお知らせにおいて開示いたしましたように、ライツ・オフリングにより調達した資金で、新たに報告セグメントに追加したホテル運営事業を開始し、収益拡大を図ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,157,600
計	111,157,600

(注) 平成25年4月24日開催の臨時株主総会決議により、発行可能株式総数を70,000,000株から111,157,600株へ変更しております。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,789,400	55,058,351	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容になんら限定の ない、提出会社における 標準となる株式です。
計	27,789,400	55,058,351		

(注) 平成25年4月12日開催の取締役会決議により、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を、平成25年4月30日を株主確定日として当社普通株式1株につき1個の割合で実施いたしました。これに伴い、提出日現在(平成25年7月12日)新株予約権の行使により株式数は、27,268,951株増加し、発行済株式総数は55,058,351株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、新株予約権（以下、本新株予約権といいます。）の発行をいたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は平成25年7月12日提出日現在終了しており、発行された新株予約権27,739,300個のうち27,268,851個（98.3%）が権利行使されております。

決議年月日	平成25年4月12日
新株予約権の数(個)	27,739,300（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,739,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25円
新株予約権の行使期間	平成25年6月7日～平成25年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25円 資本組入額 12円50銭
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 本新株予約権は大阪証券取引所へ上場しており、証券市場での売買が可能でありました。

（上場日：平成25年5月1日、上場廃止日：平成25年6月24日）

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		277,894		98,000		98,000

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,739,300	27,739,300	
単元未満株式			
発行済株式総数	27,789,400		
総株主の議決権		27,739,300	

## 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホ ールディングス	東京都港区赤坂一丁目1 番7号	50,100		50,100	0.18
計		50,100		50,100	0.18

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
萩原 明		取締役	平成25年 4月24日
吉田 昭弘		取締役	平成25年 4月24日
阿部 二郎		社外監査役	平成25年 4月24日

### (2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		サイモン・ゲロ ヴィッチ	昭和52年 4月28日	平成12年 平成12年 平成18年 平成21年 平成22年 平成23年 米国ハーバード大学卒業 ゴールドマン・サックス証券株 式会社入社 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任(現任) Red Planet Hotels Limited社 取締役会長就任(現任) Sparx Ventures Limited社 マネージングパートナー就任 (現任) Red Planet Holdings Pte. Ltd. 社 CEO就任(現任)	(注)1	株	平成25年 4月24日
取締役		ティモシー・ハ ンシング	昭和42年 2 月 4日	平成元年 平成 5年 平成 8年 平成11年 平成14年 平成22年 Whitbread Hotel Group社入社 PannelKerr Foster Associates 社 入社シニアコンサルタント Arthur Andersen社入社 中東アフリカ地区 Real Estate & Hospitality Group ディレクター就任 Movenpick Hoteles and Resorts 社 上級副社長就任 Kingdom Hotel Investment社 上級副社長就任 Red Planet Hotels Limited社 取締役CEO就任(現任)	(注)1	株	平成25年 4月24日
監査役		ユース・パト リック	昭和52年 10月19日	平成11年 平成14年 平成20年 平成22年 平成25年 Arthur Andersen UK社 入社 Ernst & Young UK社 シニア・ディレクター就任 Deloitte Vietnam Company Limited社 ディレクター就任 KPMG Thailand LLC社 ディレク ター就任 Red Planet Hotels Limited社 CFO就任(現任)	(注) 2.3	株	平成25年 4月24日

- (注) 1. 取締役の任期は、就任の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
2. 監査役 ユース・パトリックは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 監査役の任期は、就任の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を8月31日から9月30日に変更しており、当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年9月1日から平成25年9月30日までの13カ月間となります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	398,097	382,918
受取手形及び売掛金	398,793	428,280
商品及び製品	38,231	21,087
短期貸付金	48,000	-
その他	21,715	30,040
貸倒引当金	17,018	27,611
流動資産合計	887,819	834,715
固定資産		
有形固定資産	6,574	612
無形固定資産	41,198	140
投資その他の資産		
投資有価証券	-	98,453
固定化営業債権	243,056	237,096
その他	62,655	150,069
貸倒引当金	305,184	333,931
投資その他の資産合計	527	151,688
固定資産合計	48,300	152,440
資産合計	936,120	987,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,340	637,194
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	37,030	60,934
未払法人税等	1,759	705
返品調整引当金	6,485	16,744
その他	32,559	17,382
流動負債合計	608,172	742,957
固定負債		
長期借入金	17,505	10,008
退職給付引当金	14,824	14,506
その他	-	3,976
固定負債合計	32,329	28,490
負債合計	640,501	771,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	326,952	326,952
利益剰余金	8,495	71,202
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	295,406	215,708
少数株主持分	212	-
純資産合計	295,618	215,708
負債純資産合計	936,120	987,156

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,558,606	1,777,345
売上原価	1,163,518	1,452,907
売上総利益	395,088	324,438
返品調整引当金繰入額	-	10,259
返品調整引当金戻入額	5,161	-
差引売上総利益	400,249	314,179
販売費及び一般管理費	330,897	354,417
営業利益又は営業損失( )	69,352	40,238
営業外収益		
受取利息	165	209
商標権売却益	3,219	1,929
その他	1,138	481
営業外収益合計	4,524	2,620
営業外費用		
支払利息	-	235
貸倒引当金繰入額	-	36,000
債権譲渡損	851	-
その他	-	1,381
営業外費用合計	851	37,617
経常利益又は経常損失( )	73,025	75,235
特別利益		
固定資産売却益	1,073	-
子会社株式売却益	-	2,328
特別利益合計	1,073	2,328
特別損失		
事務所移転費用	-	2,869
特別損失合計	-	2,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	74,098	75,776
法人税、住民税及び事業税	1,456	3,921
法人税等合計	1,456	3,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	72,642	79,697
少数株主損失( )	548	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	73,190	79,697

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	72,642	79,697
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	72,642	79,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,190	79,697
少数株主に係る四半期包括利益	548	-

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社フォント・ジュエリーは、保有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却償却費	12,084千円	1,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年11月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年12月2日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,893,337千円、資本準備金が135,574千円を減少し、資本金98,000千円、資本準備金98,000千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、その他資本剰余金は228,952千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 23年 9月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書 計上額 (千円)
	ディストリ ビューション事 業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,300,836	257,770		1,558,606		1,558,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,300,836	257,770		1,558,606		1,558,606
セグメント利益又は損失 ( )	59,738	130,100		70,362	1,010	69,352

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損益( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書 計上額 (千円)
	ディストリ ビューション事 業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,715,690	61,247	407	1,777,345		1,777,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,715,690	61,247	407	1,777,345		1,777,345
セグメント利益又は損失 ( )	42,092	12,432	7,684	37,343	2,895	40,238

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損益( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結会計期間よりホテル事業を開始したため、報告セグメントにホテル事業を追加してあります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、ホテルの資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づ

き、作成したものを開示しております。

- 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円64銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	73,190	79,697
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	73,190	79,697
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る期中平均株式数(株)	27,739,300	27,739,300
(うち普通株式)(株)	16,197,200	22,564,555
(A種優先株式)(株)	11,542,100	5,174,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年4月12日開催の取締役会決議による新株予約権27,739,300個 なお、当該新株予約権の概要は「第3提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議し、平成25年4月30日を株主確定日として新株予約権の発行をいたしました。

その結果、平成25年6月28日までに、当社が発行する株式会社フォント・ホールディングス第1回新株予約権が下記のとおり行使されました。

行使された本新株予約権の数	27,268,951個
発行した新株の種類及び株式数	普通株式 27,268,951株
発行価額	1株当たり 25円
発行総額	681,723,775円
発行総額のうち資本へ組入れる額	340,861,888円

この結果、発行済株式総数（普通株式）は、55,528,700株となり、資本金は438,861千円、資本準備金667,814千円となっております。

2. 投資に係る重要な事象

平成25年6月11日開催の当社取締役会において、合同会社FORTUNE ONEを営業者とする匿名組合に追加出資することを決議し、同日158百万円の払込をいたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社フォンツ・ホールディングス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングスの平成24年9月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の行使による増資を行っている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。